

金融動向

◇金融市場は平穩に推移

8月の金融市場は、銀行券が順調な還流(還収超494億円)をみたうえ、財政資金の揚超額(1,029億円)も前年に比し小幅であり、加えて季節的な財政揚超に対処して月中2回にわたり本行の政保債買入れ(合計額面500億円)が行なわれたため、季節の割にはおおむね平穩に推移し、本行貸出の増加は123億円にとどまった。コール市場も、旧盆、月遅れ盆関係の資金需要や都銀の準備金積み

増し需要の関係で上旬末、および月末に一時引き締まりを示したものの、基調的には平穩な推移を示した。

8月の銀行券は、前月末流出したボーナス資金、決済資金や中旬の益関係資金の還流がいずれも順調であったため、月中還収額は494億円と前年(還収351億円)をかなり上回った。月末発行高は前年比+15.6%(前月は前年比+16.3%)と引き続き増勢鈍化となっているが、月中平均発行高は前年比+15.3%と前月(+14.5%)に比しやや上昇を示した。これは前年の平均発行高が引締めの影響で8月から落勢に転じたため、季節調整済計数では前月比+117億円(前月+187億円)と従来どおりの低下傾向を続けている。

資金需給表

(単位・億円、カッコ内前年同月)

	37年8月	7月	6月
本 行 勘 定	銀行券 (Δ 494) (Δ 351)	128 (155)	981 (912)
	財政 (Δ 1,029) (Δ 1,657)	Δ 164 (Δ 769)	Δ 283 (960)
	本行貸出 (123) (881)	326 (948)	1,415 (1,932)
	本行保有手形売買 (0) (0)	0 (0)	0 (0)
	債券売買 (488) (493)	0 (0)	0 (0)
全 国	貸出および有価証券 (1,025) (1,037)	1,579 (1,611)	1,788 (1,969)
	預金および債券発行 (1,095) (573)	318 (Δ 317)	215 (412)
	その他 (Δ 61) (134)	378 (354)	Δ 26 (Δ 378)
銀 行 勘 定	ポジション (Δ 131) (Δ 598)	Δ 883 (Δ 1,574)	Δ 1,599 (Δ 1,935)
	本行借入 (81) (849)	234 (940)	1,454 (1,969)
	市場資金純受入 (Δ 277) (178)	611 (585)	62 (Δ 126)
	手元現金 (Δ 74) (8)	29 (15)	146 (104)
	準備預金制度預け金 (9) (81)	Δ 67 (Δ 64)	Δ 229 (Δ 196)

銀行券関連指標の動き

	前年同月比		季節調整済		賃金所得		百貨店売上高	
	月発行高	月末平均発行高	(平均)発行高	前月比	(前年比)	(東 京)	(前年比)	(東 京)
36年	%	%	億円	億円	%	%	%	%
7～9月	+26.0	+25.4	10,988	+674	+24.8	+21.2		
10～12月	+21.1	+21.8	11,169	+181	+24.5	+18.3		
37年1～3月	+19.8	+19.6	11,611	+442	+20.9	+16.1		
4～6月	+17.4	+17.0	12,069	+556	+20.0	+14.2		
3月	+20.2	+17.8	11,762	+166	+16.6	+16.0		
4月	+17.8	+17.7	11,870	+108	+23.6	+12.3		
5月	+17.6	+16.5	12,018	+148	+18.5	+16.3		
6月	+16.8	+16.9	12,318	+300	+18.4	+14.2		
7月	+16.3	+14.5	12,505	+187		+9.8		
8月	+15.6	+15.3	12,622	+117		+11.6		

(注) 賃金所得は賃金×雇用。
百貨店売上高は日本百貨店協会調べ。

一方8月の財政収支は1,029億円の受超と、前年の受超額1,657億円を大きく下回った。受入面では申告所得税が前年の所得増加を映じてかなりの伸びを示したほか法人税も前年を上回る税収をあげた反面、源泉所得税は引き続き増勢鈍化傾向にあるため、一般会計税収は前年比10.3%の増加にとどまった。支払面では外為会計が42億円の払超(前年は326億円の受超)となり、散超傾向を持続した。道路を中心とした公共事業関係費の支払の進展、運賃収入の伸び悩みと工事代金の支払増加による国鉄の払超増などが目立っている。

- (注) 1. Δ 印……本行勘定の「銀行券」は還収超、「財政」は揚超、「本行保有手形売買」および「債券売買」は売却。全国銀行勘定の「その他」は負債勘定の減少。ポジションは悪化を示す。
2. 37年8月の全国銀行勘定は暫定計数。
3. 市場資金純受入=(マネー)+(本行以外からの借入)-(ローン)。

財 政 収 支

(単位・億円)

	37年 6 月	7 月	8 月	36年 8 月	35年 8 月
(A) 純 一 般 財 政	35 △ 876 △ 934	△1,148	△ 936		
うち 租 税	(△ 2,409)	(△ 1,698)	(△ 1,748)	(△ 1,583)	(△ 1,247)
(B) 食 管	△ 345	673 △ 137	△ 183	△ 125	
(C) 一般財政(A+B)	△ 310 △ 203	△1,071	△1,331	△1,061	
(D) 外 為	27	39	42	△ 326	222
総 財 政 (C+D)	△ 283 △ 164	△1,029	△1,657	△ 839	

(注) △印は揚超。

◇滞貨減産融資の本格化

8月の全国銀行貸出は、滞貨減産融資の本格化などからかなりの増加となった。しかし預金が下に述べるような理由から顕著な増加を示したため、資金ポジションは131億円の改善をみ、本行からの借入は81億円の増加にとどまった。

8月の全国銀行実勢預金は前年(436億円増)を大幅に上回る977億円の増加となった。これには財政揚超幅の減少や増資払込み金の滞留などが大きく響いている。このような全国銀行実勢預金の増勢からみて、8月の預金通貨供給はおおむね前月と横ばいながら前年(294億円減)と比べると様変わり増加を示したものと思われる。この結

全 国 銀 行 主 要 勘 定 増 減

(単位 億円)

	37年 8 月	都銀	地銀	長銀	6 月	7 月
実 勢 預 金	977 (436)	463 (58)	348 (249)	27 (112)	64 (236)	154 (- 422)
債券発行高	118 (136)	10 (- 0)	— (-)	108 (136)	150 (175)	165 (105)
借 用 金	49 (504)	118 (521)	- 45 (13)	- 15 (- 19)	1,495 (1,899)	551 (1,164)
うち 本行借入	81 (848)	124 (841)	- 42 (21)	- 3 (- 9)	1,454 (1,969)	234 (940)
マ ネ ー	- 125 (- 16)	- 109 (- 10)	12 (9)	- 1 (- 3)	41 (- 227)	84 (238)
貸 出	1,199 (1,220)	637 (618)	386 (435)	145 (132)	1,499 (1,616)	1,239 (1,302)
有 価 証 券	- 174 (- 182)	- 137 (- 152)	- 15 (- 28)	- 11 (0)	289 (352)	340 (309)
ロ ー ン	119 (- 182)	— (- 0)	29 (- 229)	- 5 (32)	19 (- 171)	- 211 (- 22)

(注) カッコ内は前年同月。
37年8月は暫定計数。

果、預金通貨の月末残高による対前年比増加率は7%強(推定)と前月(6.3%)をさらに上回り、7月以来、従来の伸び率鈍化傾向に変化のきざしが現われつつあるようである。

一方預金通貨流通高の動きをみると、8月は東京・大阪の手形交換高の動き(東京44,595億円前年比+23%、大阪4,121億円同+20%)から推して前月並みの高水準が続いたとみられる。こうした流通高の増加は、従来から繰り延べられてきた決済が7月に引き続きかなり行なわれたことによるものといえよう。とくにこのような多額の決済を可能にした背景には、企業の強い資金需要に押されて銀行貸出の増加が行なわれたことを見のがすことはできない。

預金通貨関連指標の動き

	預金通貨残高		流通高指標 (全国・前年比)			通貨回転率	
	増減額 (前年 同期)	前年比	手 形交換高	為 替交換高	替 手形交換高	商 品取引高	品 取引高
36年	億円	%	%	%	%	回	回
7～9月	297 (980)	+25.7	+31.6	+25.9		2.23	1,175
10～12月	2,739 (4,256)	+19.2	+25.7	+19.9		2.34	1,148
37年							
1～3月	-1,204 (851)	+11.4	+25.4	+19.0		2.38	1,101
4～6月	46 (1,394)	+ 6.2	+16.1	+14.4		2.27	1,101
3月	2,206 (1,976)	+10.1	+23.1	+16.1		2.53	1,168
4月	191 (1,500)	+ 5.7	+25.0	+21.4		2.31	1,097
5月	167 (- 278)	+ 7.1	+10.8	+10.4		2.19	1,101
6月	-312 (172)	+ 5.6	+13.2	+11.9		2.31	1,103
7月	-534 (- 725)	+ 6.3	+19.8	+13.0		2.46	

(注) 1. 預金通貨残高は全国金融機関要求預金残高。
2. 通貨回転率は全国手形交換高および商品取引高それぞれの預金通貨残高に対する比率。商品取引高に鉱工業生産者出荷指数×卸売物価と商業動向統計による卸売業販売額指数とにそれぞれ基準時の金額を乗じ合成したものの。

すなわち、8月の銀行貸出は1,199億円で、前年の増加(1,220億円)をわずかに下回る大幅増となった。貸出増の中心は大メーカー向け運転資金で中でも7月に始った鉄鋼や非鉄向けの滞貨減産融

不渡手形（東京）発生状況

（単位・％）

	前 年 比		発 行 率	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額
36年 7～9 月	－ 9.8	＋ 5.2	0.73 (0.89)	0.15 (0.20)
10～12月	＋ 6.1	＋ 37.3	0.79 (0.78)	0.20 (0.18)
37年 1～3 月	＋ 25.6	＋ 57.8	0.83 (0.72)	0.18 (0.14)
4～6 月	＋ 18.2	＋ 45.7	0.78 (0.71)	0.19 (0.15)
3 月	＋ 17.6	＋ 46.5	0.83 (0.75)	0.18 (0.15)
4 月	＋ 46.3	＋ 78.3	0.84 (0.65)	0.19 (0.13)
5 月	－ 2.8	＋ 20.6	0.80 (0.84)	0.20 (0.18)
6 月	＋ 21.1	＋ 49.7	0.71 (0.64)	0.19 (0.14)
7 月	＋ 16.7	＋ 32.7	0.74 (0.68)	0.16 (0.15)
8 月	＋ 14.2	＋ 25.3	0.78 (0.73)	0.16 (0.16)

（注）発生率は不渡届出（東京）の手形交換（東京）に対する比率。
カッコ内は前年。

資が本格化したことが目立っている。そのほか運転資金需要の内容をみても、総じて従来の繰り延べ債務の支払資金など後向きのもとの比重がとみに高くなっている。前向きのもとは石油化学・食品など一部の業種で若干みられるにとどまったようである。

商社向け貸出は大勢としては依然落着きを失ってはいないが、前月に引き続き鉄鋼公販分買取り関係貸出のほか、一部商社に、ここしばらく沈静していた投融資(救済的性格のものではあるが)のための貸出がみられた。貿易関係は輸入はね返り資金を中心に依然減勢が続いている。

このような貸出の増加にささえられて、上述のように未払残高の決済がかなり進んだとみられるが、8月の預金通貨回転率が7月に引き続きかなりの上昇を示したとみられるのはこの点を反映している。このことは企業金融の繁忙を意味する。しかしこれは、景気上昇のさなかにおける回転率上昇のように、今後も引き続き上昇が見込まれるといった性格のものではなく、いずれは金繰り緩和、回転率低下へつながらざる過渡的な性格のものであることは見のがしてはならない。もとより、このところある程度未払残高の取りくずしが行なわれたとはいえ、企業が現在なお相当の繰り延べ債務をかかえていることは事実であり、この意味か

ら資金需要の強さは従来に比べほとんど衰えをみせておらず引き続き企業の金繰りを圧迫する要因として働いてるものとみられる。ただ、苦しい中にも2月続けてかなりの決済をなしたことが、企業の金繰りに安心感を与える結果となっていることは否定できないところであり、成行きには注目を要しよう。

◇株価実勢悪懸念深まり続落、起債は引き続き若干増加

株式市況は、国際収支好転、金融緩和期待があるにもかかわらず依然として続落歩調をたどっている。すなわち、8月上旬中は前月に引き続き軟調地合いに終始したが、中旬に至って国際収支好転見通し、金融情勢緩和期待などから一時反発をみせたものの、下旬にはいるともみ合いにジリ安状況を呈し、9月にはいつてからもさらに下げ足を早めている（8月末旧ダウ平均1,416、9月12日には1,329と年初来の新安値）。

株 式 市 況

（東京市場第1部）

	ダウ平均株価		予想平均利回り		株 式 出来高	日証金 残 高
	旧 株 価	新株価	東 証 225種	有 配 209種		
37年			%	%	百万株	億円
8月 1日	1,412.11	265.45	4.15	4.24	157	406
9日	1,382.87	259.96	4.30	4.39	89	381
20日	1,432.29	269.25	4.14	4.24	111	414
27日	1,403.34	263.81	4.29	4.39	68	427
31日	1,416.97	266.37	4.26	4.36	68	433
9月 1日	1,412.07	265.45	4.28	4.38	49	429
6日	1,386.99	260.73	4.36	4.46	75	418
12日	1,329.81	249.99	4.53	4.64	69	393

このように軟化の足どりが続いているのは、一つには証券金融会社の融資貸株差引残高の高水準持続、信用取組関係の不均衡持続、決算を控えた証券会社の金繰り繁忙など内部要因の不さえも響いている。しかし最近の続落は、9月期決算が予想以上に悪化したのではないかと懸念が強いこと、さらに固定費の増大によって業績の長期停滞が懸念されるに至ったことが根本的な背景をなしている。最近鉄鋼その他の実質的減配が伝えられ大

型株の不振は一段と強まる気配にあり、つれて一般投資家層の警戒感も深まっているようである。

8月中の増資額は、前月に引き続き、電力（中部電力）、鉄鋼（住友金属）、電機（三菱電機）など大口分が集中したほか4～6月期増資調整分のずれ込みもあって、52社743億円と前月（557億円）ならびに前年同月（430億円）を相当大幅に上回った。なお9月は、四半期別の増資調整が期末月に集中する関係もあって465億円程度（前年同月は1,055億円の高水準）に落着くものとみられる。また10月～12月期は、月平均400億円前後（前年同期、月平均630億円）に低下の見込みであり、ようやく設備投資の頭打ち株価低落の影響が増資の手控えとなって現われはじめている。

増 資 状 況

（カッコ内は前年同期）

	市場第1部 上場会社		市場第2部 上場会社		合 計	
	社	億円	社	億円	社	億円
35年7～9月	73	929	34	62	107	992
10～12月	61	611	31	44	92	655
36年1～3月	85	1,897	37	84	122	1,981
4～6月	91	1,028	44	96	135	1,124
7～9月	122	1,562	65	172	187	1,734
10～12月	120	1,751	63	150	183	1,901
37年1～3月	75	1,392	47	79	122	1,471
36年度中	408	5,733 (287)	219	497 (123)	627	6,230 (4114)
37年4～6月	84	1,466 (91)	58	113 (44)	142	1,579 (1,124)
37年 5月	21	485 (30)	21	39 (18)	42	524 (342)
6月	28	332 (35)	25	59 (15)	53	391 (495)
7月	26	459 (29)	30	98 (14)	56	557 (249)
8月	22	668 (29)	30	75 (19)	52	743 (430)

（注）市場第2部上場会社は36年9月まで非上場会社。

8月の公社債、事業債の起債状況を見ると、前月に引き続き、政保債、電力債の増額要請が強く、純増減ベースでは政保債、電力債が増加した反面、一般事業債、地方債はかえって減少となり、

起 債 状 況

（単位・億円、カッコ内は純増額）

	37年 8月	7月	前月比	37年 9月見込み	36年 9月
事業債	111.0 (93.3)	109.0 (92.2)	+ 2.0 (+ 1.1)	116.0 (85.0)	159.5 (135.6)
一般	57.0 (41.9)	56.0 (43.0)	+ 1.0 (- 1.1)	61.0 (39.9)	94.5 (80.5)
電力	54.0 (51.4)	53.0 (49.2)	+ 1.0 (+ 2.2)	55.0 (45.1)	65.0 (55.1)
地方債	19.0 (15.7)	19.0 (16.7)	— (- 1.0)	20.0 (16.1)	20.0 (17.5)
政保債	83.0 (53.1)	66.0 (49.9)	+17.0 (+ 3.2)	87.0 (61.1)	60.0 (46.8)
計	213.0 (162.1)	194.0 (158.8)	+19.0 (+ 3.3)	223.0 (162.2)	239.5 (199.9)
金融債	619.8 (202.2)	601.9 (191.1)	+17.9 (+11.1)	661.8 (257.8)	620.5 (196.7)
利付	283.0 (171.8)	274.2 (164.8)	+ 8.8 (+ 7.0)	305.8 (195.8)	301.5 (161.3)
割引	336.8 (30.4)	327.7 (26.3)	+ 9.1 (+ 4.1)	356.0 (62.0)	319.0 (35.4)

（注）1. 37年8月実績および9月見込みの純増額には一部推定数字を含む。
2. 金融債の37年9月見込みは期待額。

結局純増総額では前月比3.3億円の増加となった。もっとも借換え分をも含めた起債総額では、政保債の借換えが27億円（前月11億円）に及んだため、総額213億円と前月比19億円の増加を示した。この間金融債は、発行銀行の売込み努力もあり各銘柄とも若干の伸びをみせ、発行額（620億円）、純増額（202億円、うち運用部、簡保を除いた市中純増額198億円）とも、それぞれ前月を若干上回った（発行額18億円、純増額11億円、市中純増額11.5億円）。

証券取引所上場の加入者引受け電信電話債券の市況は、雑金融機関、個人投資家などの買気増加が続いて続伸しており、利回りも7月に続いて証券取引所上場開始（昨年10月初）以来の最低水準を更新した（昭和46年6月償還の利付債年利回り、36年10月末13.0%、37年5月末13.8%、6月末13.3%、7月末12.7%、8月末11.3%、9月12日現在11.0%）。